

News Release

JA共済連 平成 28 年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会）では、平成 29 年 7 月 26 日（水）午前 10 時 30 分より、ANA インターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）において通常総代会を開催し、平成 28 年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 平成 28 年度主要実施施策の概要

(1) 磐石な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢の強化

① JA がよりきめ細かい地域密着の事業推進を実践していくため、「エリア戦略実行計画表」を策定し実行計画の進捗管理を行いました。さらに、エリア戦略の浸透・定着および普及基盤強化を目的とした特別措置を実施しました。

その結果、エリア戦略の 3 項目（「事業量目標」・「推進体制」・「重点仕組み・方策」）を全て導入している JA は 534 JA（全ての導入対象 655 JA の 81.5%）となりました。

② Lablet^{ラブレッツ}'s（タブレット型端末）を活用した 3Q 訪問活動、あんしんチェック、はじまる活動（共済未加入者さまへの訪問活動）に取り組んだ結果、3Q 訪問活動実施世帯数は 5,479,880 世帯、ニューパートナー獲得実績は 503,800 人となりました。

③ マイナス金利への対応として、一時払仕組み等の予定利率の引下げや引受基準の変更、下限利率の撤廃等の対応を順次実施しました。

併せて、保障性仕組みの推進強化を図るため、一時払終身共済（平 28.10）の新設や、こども共済の資料請求キャンペーン期間の延長・お見積りキャンペーンの追加実施、セットプラン提案推進の展開などを実施しました。

これら取組みの結果、推進総合実績^(注)は 71 億 829 万ポイント、重点施策実績（新規契約実績）は 34 億 3,653 万ポイントとなり、ともに全国目標を達成（推進総合目標達成率 101.9%、重点施策目標達成率 116.6%）しました。

(注) 推進総合実績は、保障内容の異なるすべての共済契約実績を、共通の基準で評価する「推進ポイント方式」（保障金額等×所定の換算率）により算出したものです。

- ④ 大規模災害時における損害査定迅速性・適正性を確保するため、広域支援体制の環境整備を行うとともに、平時より鑑定人の活用を進め、大規模災害時の鑑定人の優先確保にかかる災害協定を締結することにより、鑑定会社との関係強化を図りました。

熊本地震（平成 28 年 4 月発生）においては、J A・連合会が一体となった損害調査・支払査定に取り組み、6 月末には損害調査を概ね完了し、共済金支払も 9 月末時点で概ね完了いたしました。

さらに、鳥取県中部地震（平成 28 年 10 月発生）においては、損害調査・査定手続きに Lablet's を積極的に活用することで、1 月末で共済金支払を概ね完了しました。

（2）共済事業としての地域活性化・農業経営に貢献する取組みの強化

- ① 地域貢献活動については、これまでの「ひと・いえ・くるま」の活動に「暮らし・営農」分野を加えて拡充を図るとともに、「地域・農業活性化積立金」を活用した県域ごとの独自施策を全県本部において実施しました。（参考 1 参照）

- ② 農業リスク分野については、以下のとおり取り組みました。

ア．リスクチェックシートを活用した農業リスク診断活動を展開（リスクチェックシート回収枚数 19,757 枚）するとともに、平成 30 年度の全国展開を予定している Lablet's を活用した農業リスク診断活動について、試行実施を行いました。

イ．農業リスク分野への新たな保障提供として、共栄火災海上保険株式会社と連携し、担い手経営体等の事業リスクの軽減に向け、「農業応援隊」による保障提供を、平成 28 年 4 月から開始しました。また、日本貿易保険（NEXI）と業務委託契約を締結し、平成 29 年 4 月から貿易保険（中小企業・農林水産輸出代金保険）の取り扱いを開始するなど、組合員・農業者の皆さまへの保障提供を拡充しています。（参考 2 参照）

ウ．平成 29 年度中に、共栄火災と連携し、労働災害にかかる雇用主の保障（損害賠償への備え）と従業員の保障を包括的に保障する「J A 共済 労働災害保障制度」を構築し、販売を開始する予定です。

- ③ 農作業中の事故に備えるため農作業中傷害共済等の保障提供をすすめるとともに、今後は、保障提供だけでなく、事故を未然に防止する取り組みもすすめる予定です。

具体的には、J A 共済がこれまでお支払いした共済金の情報等を元に事故原因や特徴を分析し、実効性のある対策を提供することについて検討を開始しました。

- ④ 地域農業の振興および農山漁村の活性化に向けて、6 次産業化および再生可能エネルギー事業への支援やリスクに対する保障提供に、継続的に取り組みました。

(3) 連合会改革の実践と永続的な健全性・信頼性の確保

- ① Lablet' sを活用したペーパーレス・キャッシュレス手続きの取組みについては、J Aの事務負荷軽減および利便性向上に向け、生命総合共済の新契約申込手続きを平成28年4月より、建物更生共済の新契約申込手続きを平成29年4月より導入しています。

平成29年度における生命総合共済新契約件数約24万件のうち約15万件（約63%）、建物更生共済新契約件数約60万件のうち約44万件（約73%）の契約（7月14日時点）が、ペーパーレス手続きとなっており、平成29年度下期からは自動車共済についても、契約締結時のペーパーレス化・キャッシュレス化を展開し、さらなる利便性の向上とJ Aの事務負荷の軽減を図ることとしています。

- ② 自動車損害調査体制の再構築については、J Aの業務負担の軽減と契約者対応力の強化に向けて、J Aと協議のうえ自動車損害調査業務におけるJ Aと連合会の業務分担の見直し（J Aの損害調査業務を連合会へ移管）に、順次取り組んでいます。

平成28年度末までに116 J Aが体制移行し、平成29年度中に106 J A（平成29年度末に累計222 J A）の体制移行を予定しています。

- ③ J A共済連組織の再編によるJ A支援機能の強化については、平成27年10月までに生命査定機能を、平成28年10月までに引受審査機能を全国8か所の業務センターへ集約し、専門性向上や効率的な事業運営体制の確立に向けて取り組みました。

これらの県域を越えた連合会機能の再編に取り組むことで、J A支援機能を担う体制を強化（県域への再配置要員198名を確保）し、J Aの状況に応じた指導・サポート機能を強化しました。

- ④ リスク対応力の強化については、これまでのリスクごとの管理に加え、平成28年4月から、すべてのリスクを事業全体でコントロールする統合リスク管理を開始しました。

2. 事業成績

(1) 新契約高について

生命総合共済（生命・医療系・介護・年金共済合計）は、件数 167 万 3 千件（対前年度比 89.8%）、保障共済金額 6 兆 6,414 億円（同 89.2%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 96 万 7 千件（同 107.9%）、保障共済金額 10 兆 9,941 億円（同 100.7%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額 17 兆 6,355 億円（同 96.0%）となりました。

自動車共済は、件数 824 万 2 千件（同 98.2%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,810 億円（同 99.3%）となりました。

(2) 保有契約高について

万一保障分野については、生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、267 兆 2,184 億円（対前年度比 97.6%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済 2.99%（前年度 3.11%）、建物更生共済 3.66%（同 3.93%）となりました。

(3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が 1 兆 204 億円（対前年度比 111.9%）、満期共済金が 2 兆 4,337 億円（同 96.9%）となりました。

その結果、総額で 3 兆 4,542 億円（同 100.9%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

3. 財産及び損益等の概要

(1) 財産及び損益の概要

総資産は、57 兆 7,651 億円（対前年度比 103.5%）となり、運用資産は 55 兆 6,301 億円（同 103.7%）となりました。また、将来生じうる共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は 51 兆 2,426 億円（同 103.6%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が 5 兆 9,611 億円（同 100.2%）、財産運用収益が 1 兆 642 億円（同 91.7%）となりました。一方、直接事業費用は 4 兆 7,410 億円（同 98.9%）となりました。この結果、経常利益は 1,898 億円（同 68.6%）となり、当期剰余金は 860 億円（同 66.0%）となりました。

(2) 平成 28 年度決算の特徴

平成 28 年度決算は、マイナス金利政策等の金融政策に伴う低金利の継続による正味財産運用益の減少や熊本地震の発生による支払共済金の増加などから、基礎利益は前年度から 1,726 億円減少の 5,439 億円となりました（28 年度計画：6,800 億円）。

このような状況のなかで、平成 28 年度の決算にあたっては、今次 3 か年で計画している責任準備金の特別積立てを確実に実施するとともに、金融政策を受けた低金利の継続による更なる利差収支の悪化などに備えるため、各準備金の積増しにより将来にわたる健全性の確保に努めました。

また、会員還元については、出資配当は前年度同率（1.80%）の 136 億円、事業分量配当金の通常配当は前年度同額の 90 億円とし、さらに自動車共済で生じた差益 54 億円の臨時配当を実施しました。

① 将来に向けた事業展開に備えるための対応

ア. 利差収支の改善に向けた対応

- ・責任準備金の特別積立て（生命総合共済）

今次 3 か年計画を踏まえて、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施しました。

- ・予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て（生命総合共済）

マイナス金利政策の導入に伴う更なる利差収支の悪化に備えるため、生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金の積増しを実施しました。

イ. 価格変動リスクに備えた対応

運用収益の上積みを図ることを目的にリスク性資産の増加に取り組んでおり、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、価格変動準備金の積増しを実施しました。

② 契約者割戻し

利差収支の状況を踏まえ利差割戻率は引き下げ、熊本地震による危険差収支の減少を踏まえ建物更生共済の危険差割戻率は引き下げましたが、費差割戻しおよび生命総合共済の危険差割戻しは据置きとしました。

③ 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度と同率の年 1.80% で計算した 136 億円を配当しました。

事業分量配当金は、前年度と同水準の 90 億円の通常配当を実施するとともに、自動車共済の収支が前年度に引き続き良好であったことから、54 億円の臨時配当を実施しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度から 5 億円増額の 280 億円となりました。

(3) 主な経営指標

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

諸準備金の積立てなどにより支払余力の総額が増加し、海外再保険の取組みなどによりリスクの合計額が減少したことから、前年度より 100.8 ポイント増加の 898.5%となりました。

② 実質純資産額

責任準備金対応債券などの有価証券等の評価差額が減少したことなどから、前年度より 1 兆 4,883 億円減少の 17 兆 1,649 億円となりました。

③ 基礎利益

熊本地震に伴い危険差収支が減少したことなどから、前年度より 1,726 億円減少の 5,439 億円となりました。

以 上

<参考 1> 「地域・農業活性化積立金」を活用した県域ごとの主な取組概要

主な活動分野		主な施策例	本部数	
農業関連	地域農業振興・農業経営安定化	担い手サポートセンターの活動支援 農産物ブランド化促進事業助成 農業用機械・加工器具の購入助成 農業高校等への支援の実施	22	
	営農	農業振興 鳥獣被害対策 食育イベント・食農教育	11	
農業関連以外	ひと	健康管理・増進活動	検診車・健康機器等の寄贈 健康教室・イベントの実施	23
		介護・福祉活動	福祉車両・介護機器等の寄贈 高齢者福祉ボランティア活動助成	11
	いえ	防災・防火対策活動	防災イベントの開催・協賛 防災用品等の寄贈	8
	くるま	交通事故未然防止活動	交通事故未然防止用資材の寄贈 交通安全教室の開催	13
		交通事故被害者支援活動	交通事故被害者支援団体への寄付	2
	くらし	生活支援・協同活動	移動購買車の寄贈・購入助成 子育て支援イベントの開催 JA共済くらしの活動促進奨励	46
		文化支援活動	書道・交通安全ポスターコンクール、 スポーツ大会・イベントの実施	47
		環境保全活動	緑化運動、植樹活動	7

＜参考２＞ 農業リスク分野への保障提供

項目	保障概要
農業応援隊 [平成 28 年 4 月～]	大規模化や法人化、6 次産業化に取り組む農業者を取り巻く賠償責任リスク等を包括的に保障。 【共栄火災と連携】
海外 P L 保障制度 [平成 28 年 4 月～]	海外に農産物を輸出した J A および農業者が被る賠償責任リスクを包括的に保障。 【共栄火災と連携】
農薬散布用ドローン総合保険 [平成 29 年 4 月～]	農薬散布用ドローンにかかる、墜落・接触・盗難等によるドローン機体自体に生じた損害や農薬飛散や接触事故等によって生じた他人への身体・財物への賠償損害を保障。 【共栄火災と連携】
日本貿易保険（NEXI）との業務委託契約の締結 [平成 29 年 4 月～]	農家組合員や J A が本会を通じて NEXI の「中小企業・農林水産業輸出代行保険」（農産物・加工物等の輸出にあたり、代金が回収できなかった場合に被る損害を保障。）に加入する場合には保険料の 10% を割り引く取扱い。 【日本貿易保険（NEXI）と連携】
J A 共済 労働災害保障制度 [平成 29 年度中の販売開始予定]	労働災害にかかる雇用主の保障（損害賠償への備え）と従業員の保障を包括的に保障する「J A 共済 労働災害保障制度」を構築し、販売を開始する予定。 【共栄火災と連携】